

議 事 録

1. 開会

2. 座長あいさつ

3. 議事

(1) 説明事項

① 前回会議のふりかえり

意見等なし。

② (仮称) 第 2 期本宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針

意見等なし。

(2) 協議事項

① (仮称) 第 2 期本宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子 (案)

《川崎座長》

・第 2 期総合戦略の中で本宮市として最も重要視し、進めていきたい施策はあるか。

《事務局》

・第 2 次総合計画の重点プロジェクトのひとつに「次世代を育てる」を掲げている。また、国においても「人材を育て活かす」という視点が盛り込まれているように、人材育成に重点をおいていきたい。基本目標 2、基本的方向 2、具体的施策 4 に人材育成の視点を取り入れている。

《川崎座長》

・具体的にどのような取組みを考えているのか。

《事務局》

・まちづくりは行政だけではできず、市民が主体となって取り組むことが重要である。地域課題を発見し、市へ提言するのではなく、自分たちでその課題を解決するような取組みを今年度から実施している。

(渡辺薫委員)

・ボランティア、子育て支援など、地域で何かをしたい場合や何か支援をしてほしいときに該当する団体等のデータベースがあるのか。そういったものが見られると非常に便利。

《事務局》

・市のそれぞれの担当において、NPO やボランティア団体などを集約しているが、それらを一元管理はしていない。担当部署から各団体を紹介している状況。

(谷委員)

・人口推計のグラフを見ると、高齢者数は増加し若い世代が減少するが、現実問題人口を増やしていくのは難しい。外国人にとって住みやすい環境を整備し、定住してもらう施策も必要

ではないか。

- ・本市の人口約3万人に対して、外国人人口は200人程度だと把握している。外国人がいる職場であれば交流の機会があるが、そうでない一般の方は関わらない方がほとんどだと思われる。
- ・急に外国人の方と交流することは難しいと思うが、災害に遭う可能性もあることから防災訓練に外国人住民に参加してもらうなど、お互いを理解する仕組みが必要。
- ・今後、外国人が日本に住むことが増えていくと考えられる。その際に、日本人が「郷に入れば郷に従え」の考えのままでは、受入れることは難しい。また外国人は口コミによって来ることも多い。

《川崎座長》

- ・福島大学でもベトナムの留学生が増えているが、口コミによって増えているようである。

《事務局》

- ・多文化共生について、平成30年3月に多文化共生取組方針を取りまとめた。また、先進地を調査すると防災意識に関してやさしい日本語での表記や、分かりやすい防災訓練の内容とされているなど工夫している。そういった内容を担当部署と詰めて実施していきたい。

(渡辺委員)

- ・外国人を受入れていく中で、言葉や習慣の違いによってトラブルになることが多い。国では都道府県に最低1校は夜間中学を設置し、外国人も含めた教育をしていくとしているが、福島県ではまだ設置されていない。研究員が調査しているところであるが、これらを検討することも外国人を受入れていく1つの手段だと思う。
- ・「高等学校・大学等における人材育成」が挙げられているが、本宮でいえば市内に本宮高校がある。県立高校ではあるものの、自治体が高校に対し手厚い支援を行い、地域の高校を守ろうとしているところもある。

(黒川委員)

- ・「学校が地域をつくり、地域が学校をつくる」と言われているように、学校の勉強が社会にどのように役立つのかが分からないと学習意欲も湧かないため、本宮高校でも地域に出る学校として取り組んでいる。高校生の成長と地域の成長が両立できればいいと思う。
- ・今回の台風19号の被害に際し本宮高校生がボランティア活動に参加したが、地域から頼りにされていることを実感できたことは生徒たちにとって貴重な体験だった。
- ・本宮高校を卒業後就職する生徒たちの大半は、本宮市、郡山市、二本松市で働く方が多く、ボリュームゾーンとされる。
- ・高校生のうちに地域の人材から学んだり、協力させていただいたりするなど、経験や挑戦ができる機会が今以上に必要になってくると思う。
- ・生徒の半分以上が市外から通学していることを考えると、高校までのアクセスを改善していただきたい。

《事務局》

- ・今年度は本宮高校1年生の総合的な探求の時間において、市もお手伝いさせていただいている。そういった取組みを進めながら、本宮高校生にもシビックプライドを持っていただき、

本宮を離れても戻って来られるような環境としていきたい。

(橋本委員)

- ・「市外県外を問わず、人が行き交う活力あるまちづくりを推進します。」とあるが、市はどのような情報発信をしているのか。

《事務局》

- ・現在は、全国へそのまち協議会加盟自治体や友好都市の埼玉県上尾市との交流を市民レベルで実施しているところであるが、今以上に交流を深める。また、ホームページだけでは発信力が弱いため、前回会議でもご意見いただいたようにSNS等を活用しながら、本宮市を知っていただき、来てもらえるように進めていきたい。

(小笠原委員)

- ・移住してくる際にインターネットを利用して情報を収集した。そこにプラスして、金融機関や福祉施設など実際に暮らし始めたときに役に立つ情報も併せて発信していただければ、移住を検討する際に、暮らしのイメージがしやすくなると思う。実際に暮らしてみて、市街地のどこにどんな商店があるのか、病院がどこにあるのかが分からない。また、どこがどの区なのかも分からず、長年住んでいる方と新しく住んだ方とのコミュニケーションがうまくとれない。

《川崎座長》

- ・私自身、学生時代や仕事で各地を転々としていたが、転入手続きの際にマップ等をもらえた記憶がある。

(小笠原委員)

- ・以前住んでいたところでは暮らしの便利帳が渡されたが、本宮市では無かった。インターネットやSNSで調べられる時代ではあるが、もう少し、そういった情報を充実してもいいのではないかと思った。

《川崎座長》

- ・本宮市では移住してきてもらうために今後の取組みを挙げているが、移住されてきた方にとってもっとこうすれば良くなるなどの改善点があれば。

(小笠原委員)

- ・子育てする立場として、本宮市の保育所は待機児童数がゼロで保育料の助成もあり手厚い部分がある。公立ということもあるが、小学校区によって預ける保育所がある程度決まっている風潮があることや、園ごとの特色がすごくあるからそこに預けるという風潮ではない。幼稚園も私立が1つのみで横並びという印象。市の子育ての取組みとしては充実しているが、預ける立場としては、個性的な幼稚園があるなど選択肢は広がるといい。

(佐藤委員)

- ・台風被害があったということで、防災・減災の視点で言うと、第1期総合戦略の指標に掲げている自主防災組織数の対象団体116のうち、設立団体が29団体となっており、進捗率が25%となっている。中心市街地の広い範囲で浸水被害があったということで、安全性を高めることやPRしていくことが必要だと感じる。水害があった地域だけでなく、災害はどの地

域でも起こりうるので組織数を増やしていくことが必要。また、組織化して終わりではなく、継続して活動をしていくことも重要である。子ども達を巻き込みながら地域の防災・安全の教育も必要ではないか。

《事務局》

- ・直近のデータだと34団体まで増えたもののまだまだ少ない状況。今回浸水被害を受けたエリアには自主防災組織がない地区もあった。国に対しては、ハザードマップで浸水区域が指定されている地域は強制的に法的に自主防災組織を組織しなければならない地域とするよう要望しているところである。防災対策課でも出前講座を通して自主防災組織の大切さを説明している。また、今回のような大きい災害の際に、市から発信する情報と地域での対応に乖離があったことを検証していく必要がある。

(鈴木委員)

- ・先日の成人式で取材をした際に、本宮で働いて暮らしたいという意見を聞いた。その若者たちを定着させる施策が重要であるが、第2期総合戦略ではどこに位置づけられているのか。

《事務局》

- ・個別に明記しているわけではないが、それぞれの施策を通して全ての世代が、本宮市に目を向け、自分の居場所を確認しながら、このまちをつくっていくという意識を持ってもらうことが重要だと感じている。それぞれの施策や取組みを総合的に実施していくことで、若者の地元定着の意識づけにつながれば良いと考えている。

(鈴木委員)

- ・前回の会議でもあった白沢地区の均衡ある発展が重要になってくると思うが、重点的に取り組んでいくのか。

《事務局》

- ・第1期総合戦略の中では移住策としてマイホーム取得奨励金や宅地造成奨励金を実施してきたが、白沢地区では宅地造成につながっていなかった。今後は、施策に関連する事業の中で白沢地区に寄り添った取組みを考えていきたい。

(鈴木委員)

- ・安全・安心を特にアピールしていかなければならないと思う。ハード面の安全性には限界があるので、自助・共助という面で本宮市はしっかりやっているから住みよいまちということを知ってもらう必要がある。
- ・定住促進関係で、発信するだけでなく掴み取ってくるようなガツガツした姿勢で人を巻き込むことが必要。待つて発信するのではなく、首都圏に行くなり、関係する自治体と連携したり、企業に声をかけたりしてもいいのではないか。

(平委員)

- ・出産・子育ては、100人いれば100人の困りごとがある。そうした課題に対してNPO法人いどばた会では支援をしているので、困っている方がいたらぜひ紹介していただきたい。
- ・今年度、定住促進に関するツアーを実施していたと思うが、どのような状況だったか。

《事務局》

- ・首都圏在住の子育て世帯12世帯から申込みがあり、抽選のうえ、3世帯がモニターツアーと

して参加いただいた。市内のあそび場やいどばた会さんにお世話になりながら子育て支援の PR を実施した。また、農家民宿にもお世話になり、農業体験も実施し好評をいただいた。来年度は内容を変え、オーダーメイドによるモニターツアーを実施したいと考えている。

《川崎座長》

- ・ 12 世帯はどのような世帯か。

《事務局》

- ・ 千葉、東京、神奈川、新潟などの地域に住む方で、子どもが未就学児の世帯であった。今回は本宮に来て本宮の良さを知っていただき、それを首都圏で PR していただける方を募集対象とした。モニターツアー終了後は SNS で発信していただくようにしている。

(保住委員)

- ・ 金融機関では住宅ローンの金利優遇策として、近隣の住宅展示場等へ訪問し PR している。今年度の住宅ローン案件で、以前本宮市に住んでいた方が、また戻ってくる方が多いように感じた。
- ・ 今回の水害を受けて、20 前後の事業所が廃業すると聞いている。この地域の経済も変わってくると感じている。

(菅野委員)

- ・ 本宮市に来て半年ではあるが、学校、スーパー、病院など、生活に便利であるとともに、本宮市の協力し合うパワーを感じている。
- ・ 人材の掘り起こしや育成、活躍の支援とあるが、これをやる上で子どもから大人まで、本宮市への興味を持つことが必要。本宮市が宿場町であったことや小さな神社が点々とあるのかなど、若い人たちには分からない部分が多い。新潟市は歴史検定や文化検定があり、まちに自信を持っている方が多い印象だった。まちに自信を持っていけば他の地域に行っても、自分の地域を説明でき、長い目で見れば、ある意味宣伝にもなる。東京にある福島県人会の本宮市版もあると思うが、そうしたところも上手く活用しながら、本宮市の PR をしていけば人材の育成にもつながるのではないかな。
- ・ 金融機関としては、高齢者の方が亡くなった後の相続の際に、お子さんたちが地元を離れ東京圏にいと、相続のお金も全て東京圏に集まってしまうことを懸念している。
- ・ 今回の水害により、国道 4 号線より西側は地価が高くなるのではないかと感じている。ある売買契約を見ると 18 万円／坪となっており、郡山市と変わらない価格になってきている。建物を含めれば、総額 4,000 万円～4,500 万円近くなってしまうので、なかなか住宅を建てるのが難しい。安い値段で建てられる宅地分譲や、中古住宅の販売促進や空き家対策を徹底していく必要があるのではないかな。

(大場委員)

- ・ 人材育成に重点を置いている点で、良いと感じている。また、私たちの国立環境研究所をぜひ活用していただきたい。また、郡山市には、産業総合技術研究所福島再生可能エネルギー研究所があり、どちらも国の機関ということで研究を主な活動としているが、両者とも地元への貢献を考えている。国立環境研究所でも小中学校への講演会やワークショップ等を実施

している。また、福島再生可能エネルギー研究所では地元企業への支援も実施している。人材育成という観点から、こうした機関を有効活用していただきたい。

4. その他
なし。

5. 閉会

以 上。